

原発連事務局FAX通信 第1048号 2020年11月13日

原発問題全道連絡会 事務局発行 Tel:011-777-1060、Fax:011-777-1061

寿都臨時町議会が13日、住民投票条例案を否決

— 賛成4、反対4、可否同数で議長が反対し否決 —

寿都町長が10月9日、核のごみの文献調査に応募した問題で、住民投票条例制定を求める直接請求による臨時町議会が11月13日午前再開され、住民投票条例案制定に賛成、反対の討論が行われ、賛成議員は4人全員が討論を行いました。反対討論は1人だけ。採決の結果は賛成4、反対4の可否同数で議長が反対して住民投票条例案は残念ながら否決されました。

— 来年の町長選挙に向けて、引き続き撤回めざし運動を続けていこう —

今回の住民投票条例制定を求める直接請求運動に取り組んだ「子どもたちに核のごみのない寿都を！町民の会」のメンバーと一緒に運動してきた町民は、「このままで終わりとするわけにはいかない」「来年の町長選挙に向けて、引き続き運動を続けていこう」と意欲を燃やしています。

— 全道の力を集め、寿都町長と神恵内村長に文献調査を撤回させよう —

住民投票条例案が否決されたことを踏まえて原発問題全道連絡会は、「食と農、観光が基幹産業の北海道に核のごみ捨て場は要りません」「寿都町長と神恵内村長宛の『文献調査撤回要請署名』を大きく広げよう」と呼びかけています。

宮城県知事 女川原発2号機再稼働に「同意」

— 被災地の原発で初 県民の声に背を向け、追加工事にも了解しめず —

福島原発事故から丸9年8カ月目の11月11日、宮城県知事は、女川原発が立地する石巻市と女川町の首長と3者会談を行い、女川原発2号機の再稼働の前提となる「地元同意」を表明、また、同原発の再稼働に必要な施設の変更（追加工事）についての東北電力との「事前協議」も了承し、県民多数の再稼働反対の声に背を向ける態度をあらわにしました。

「女川原発の再稼働を許さない！みやぎアクション」の多々良哲世話人が抗議声明を発表、「再稼働同意は、断じて県民の総意ではなく、再稼働問題はこれで終わりではない。これからも県民の総意に基づき再稼働の是非が決められるよう求めて運動を進めていこう」と訴えました。

11・24寿都・神恵内の核ごみ・文献調査問題で学習講演

会にご参加を — 道原発連と国民大運動道実行委共催 —

地質・岩石鉱物学の専門家・岡村聡さん（北海道教育大名誉教授）と地域開発政策の専門家・小田清さん（北海学園大名誉教授）を講師に学習講演を行います。なお、コロナ対応の関係で、会場（札幌エルプラザ3階大ホール）の定数（320）の半数150人で締切ります。参加申込書にて、道労連内原発連宛にFAX（011-777-1061）で20日までに申込みをお願いします。

11・28樋口英明講演会のチケット（1枚1000円）普及にご協力ください

◇日時 11月28日（土）開場14時、開演14時30分

◇会場 札幌市教育文化会館小ホール

◇第1部 特別報告（寿都と神恵内の核のごみの文献調査応募、受諾問題で現地からの報告）

◇第2部 樋口英明さん講演会 演題「わたしが大飯原発を止めたわけ（理由）」

◇チケット販売中 道原発連分はTel:090-2071-4184（佐藤久志）、070-2009-6893（米谷道保）へ。

原発連事務局FAX通信 第1057号 2020年12月9日

原発問題全道連絡会 事務局発行 Tel:011-777-1060、Fax:011-777-1061

「核ごみ拒否条例」～寿都、積丹、古平など後志全域に広がる勢い 核ごみ拒否条例を全後志・全道に広げよう！

前号のあと、核ごみ拒否条例制定の動きが、寿都、積丹、古平（要望意見書）へとさらに広がり、オール後志に広がる勢いです。引き続き、全後志から全道へと広げ、寿都町と神恵内村の文献調査撤回へと世論と運動をさらに広げましょう。

泊原発の再稼働認めないで！署名、寿都・神恵内町村長宛 文献調査撤回署名、原発ゼロ基本法制定署名を集めよう！

—毎月イレブンアクション行動日を集約日に位置付け、推進しましょう—

鈴木知事宛の「道民の声に耳を傾け、泊原発の再稼働を認めないで下さい」署名が、集約先となっている札幌エル・プラザ内、市民活動サポートセンターブース2の原発連宛に、全道各地から毎週のように送付されてきています。11月のイレブンアクションには、新婦人道本部から930筆が届きました。厚別区在住の原発連の個人会員・岩清水さんからも数十筆が寄せられました。最近では、全道各地のキリスト教カソリック教会の方々から、毎週のように5筆、10筆などと届いています。

道原発連が呼びかけている寿都と神恵内の首長宛の核のゴミの文献調査応募・受諾撤回を求める署名も、札幌市内各区から届き始め、これまでに数百筆に達しています。先日は、宮城県民連の事務局長さんから、A4判の原寸大の署名用紙を送付してほしい、1カ月くらいで集めるからとの電話もいただきました。コロナ禍中ですが、引き続き条件を生かして集めましょう。

市民と野党の共闘を広げ、菅自公政権を倒し、野党連立政権の実現で 「原発ゼロ基本法案」を実現しよう！

—「原発をなくす全国連絡会」が1年間大行動を呼びかけ—
横断幕、ノボリ、ポスターなどの資材も完成、運用始まる。原発連にも届く。

12月イレブンアクションにご協力を！

12・11 原発ゼロ昼休み宣伝行動

泊原発再稼働ストップ、寿都・神恵内の核ゴミ文献調査撤回、原発ゼロ基本法制定を！

◇日時 12月11日(金)12時15分～同45分

◇場所 紀伊国屋書店札幌本店前(北5西5)

◇主な行動 リレートーク、署名、ビラ配布等

今年最後のイレブンアクションです。コロナ対応を取りつつ、頑張りましょう。

原発連事務局FAX通信 第1057号 2020年12月12日

原発問題全道連絡会 事務局発行 Tel:011-777-1060、Fax:011-777-1061

泊原発再稼働ストップ、寿都・神恵内の核ゴミ文献調査撤回、原発ゼロ基本法制定を！

12・11イレブンアクションでアピール！

12月にしては穏やかな札幌駅横・紀伊屋書店札幌本店前で12月のイレブンアクションに取り組みました。6団体12人が参加し、原発をなくす全国連絡会が呼びかけている「原発を廃止し、再生可能エネルギーに転換する原発ゼロ基本法の制定を



求める国会請願署名」と寿都町長と神恵内村長に「核のゴミの文献調査応募・受諾撤回を求める署名」、道知事に「泊原発の再稼働を認めないで下さい」都求める4つの署名への協力を呼びかけました。(写真)

「来年3月には福島原発事故から丸10年を迎えます。今も事故収束の見通しは立っていません。」「原発と人類が共生できないことは明らかです」「原発動かせば、核のゴミが出てきます。この核のゴミの安全な処理処分方法が未確立です。政府は地下300メートルより深い地中の頑丈な岩盤に埋めて人間環境から隔離する地層処分方針を進めるとしています。しかし、

世界有数の地震多発国で火山活動の活発な日本に、そのような場所があるのでしょうか。学者の国会・日本学術会議は、今の科学の限界を超えているとして、地層処分方針の根本的見直しを提言しています」「10万年間も地中深く埋めて大丈夫か、いったい誰が管理するのでしょうか」「孫子の代に被害を与えるようなやり方は認められません」「政府やNUMOは11月から、寿都町と神恵内村で地層処分の第一段階・文献調査をはじめましたが、住民から不安や反対の声がたくさんあがっています」「こんな文献調査は撤回させましょう」「これ以上核のゴミを増やさないために、原発は廃止しましょう」などと代わる代わる呼びかけました。

来年3月末と10月末をめざし

原発再稼働反対、原発ゼロ、核ごみ文献調査撤回の4つの署名を集めましょう

—毎月イレブンアクション行動日を集約日に位置付け、推進しましょう—

<3月末まで>

- ・道知事宛「道民の声に耳を傾け、泊原発の再稼働認めないで下さい」
- ・寿都町長宛と神恵内町村長宛の「核のゴミの文献調査の撤回を求めます」

<10月末まで>

- ・原発廃止、再生可能エネルギーに転換する原発ゼロ基本法制定請願署名

*新婦人道本部が、知事宛「再稼働認めないで！」署名4千筆に。

*カトリック教会関係者が、全道各地で知事宛「再稼働しないで」署名に取り組み、原発連の札幌エル・プラザ2階原発連事務ブースに続々郵送で到着中。

原発連事務局FAX通信 第1061号 2020年12月22日

原発問題全道連絡会 事務局発行 Tel:011-777-1060、Fax:011-777-1061

今年最後の12月キェル/フライデーにご協力を！

— 核ごみ文献調査撤回要請署名、泊原発再稼働反対署名などを呼びかけ —

◇日時 12月25日(金)12時15分～同45分

◇場所 JR札幌駅北口駅前広場(西側)

◇主な行動 原発ゼロ基本法制定、泊原発再稼働反対、寿都・神恵内は核ごみ文献調査撤回を一音宣伝と署名、チラシ配布

鈴木知事宛の泊原発再稼働認めない署名とともに 寿都町長、神恵内村長宛の文献調査撤回要請署名 を大きく広げ、撤回を迫ろう！

— 12月20日現在、知事宛署名5203筆、寿都町長宛て529筆、
神恵内村長宛536筆、原発ゼロ基本法制定国会請願119筆 —
(原発連事務ブース集約分)

泊原発を再稼働させない・核ごみを持ち込ませない北海道連絡会(市川守弘代表 64団体)が呼びかけて、9月からスタートした鈴木直道北海道知事宛の「道民の声に耳を傾け、泊原発の再稼働を認めないで下さい」署名5203筆のうち、新婦人道本部集約分が約4千5百筆と大奮闘中です。他の加盟団体も構成員数を最低目標に頑張りましょう。

集約は、毎月イレブンアクションの日としています。署名用紙の集約・送付先は、原発問題全道連絡会・仮事務所(〒060-0808 札幌市北区北8西3 札幌エルプラザ2階 市民活動サポートセンター事務ブース2 道原発連)です。

道と島牧村、黒松内町、蘭越町が核ゴミ交付金 受け取り拒否方針 「道新」8町村アンケート調査に回答

「道新」12月17日報道によると、寿都町と神恵内村での文献調査開始に伴い、電源3法交付金が両町村にそれぞれ約2年間の調査期間中に最大20億円づつ交付されます。その配分は、国の通達で「所在市町村の配分額を5割以上とし、残額の配分は地域の実情に応じて配分すること」と定められており、配分方法は、国と都道府県が調整することになっています。

しかし、「道新」が道と両町村の周辺8町村(島牧村、黒松内町、蘭越町、古平町、積丹町、共和町、泊村、岩内町)に行ったアンケートの結果、道と島牧村、黒松内町、蘭越町は文献調査への反対などを理由に受け取りを拒否する方針であることがわかった。積丹町、共和町、岩内町と泊村は態度を保留し、古平町は「風評被害への対応が必要」として交付金を受けると回答したと報じています(「道新」12月17日)。

なお、政府・経産省は21日閣議決定した2021年度政府予算案に、両町村への核ゴミ文献調査に関する交付金20億円を計上しており、予算成立後、その配分をめぐる調整が問題になります。

原発連事務局FAX通信 第1062号 2020年12月25日

原発問題全道連絡会 事務局発行 Tel:011-777-1060、Fax:011-777-1061

今年最後の12月チェルノブイリデーに5団体15人

— 核ごみ文献調査撤回、泊原発再稼働反対、原発ゼロ法署名など呼びかけ —

今年最後のチェルノブイリデーは、午前中の雪がウソのようにやみ、この時期としては穏やかな空気が広がる中、JR札幌駅前に加盟5団体から15人が駆け付けました。最初ハンドマイク



の不調で盛り上がりには欠けましたが、修理後はいつものように音宣伝が響く中、足を止めて署名する人が相次ぎ、対話も弾みました。

泊村からという中年の女性は、「泊原発が建設された当時、まだ原発のことがわからず黙っていたが、今になってまずかったと反省している」と署名、東京からという人は「核のごみ処分場のことを心配している。何としてもやめてほしい」などと対話が弾み元気が出ました（新婦人道本部の横井早苗常任委員）。この日の署名数は、寿都町長と神恵内村長に文献調査撤回を求める署名がそれぞれ21筆づつ、泊原発再稼働容認しないで署名が9

筆、原発ゼロ基本法制定国会請願署名が2筆、合計32筆に達しました。三上友衛道労連議長・原発連代表委員、畠山和也前衆議院議員、木幡秀男道民医連社保広報部長の3氏がマイクを握り、「北海道に核のごみ捨て場は要りません」の横断幕を前に、署名への協力を呼びかけました。

寿都町長、神恵内村長宛の文献調査撤回要請署名を大きく広げ、撤回を迫ろう！

— 加盟団体や会員から次々署名が届いています —

11日以降25日までに、あらたに新婦人道本部から寿都町長宛430筆、神恵内村長宛390筆、脱原発苦小牧の会から知事宛泊原発の再稼働認めないで署名110筆、西区の個人会員さんから寿都10筆、神恵内10筆などなど。引き続きよろしくお願ひします。

☆署名用紙の集約・送付先は、

◎原発問題全道連絡会・事務ブース(〒060-0808 札幌市北区北8西3 札幌エルプラザ2階 市民活動サポートセンター事務ブース2 道原発連) または

◎原発連事務所(〒060-0909 札幌市東区北9条東1丁目 労働センター2階 道労連内)。



2021年は1月12日のイレブンアクションからスタートします。道原水協は1月6日の核兵器禁止条約批准を求める署名からスタートします。条件を生かして参加しましょう。